

独立行政法人から公益法人への支出に関する随意契約に係る情報の公開(物品・役務等)  
及び公益法人に対する支出の公表・点検の方針について(平成24年6月1日 行政改革実行本部決定)に基づく情報の公開

様式3-4

物品役務等の名称及び数量	契約担当者等の氏名並びにその所属する部局の名称及び所在地	契約を締結した日	契約の相手方の商号又は名称、住所及び法人番号	随意契約によることとした業務方法書又は会計規定等の根拠規定及び理由	予定価格	契約金額	落札率	再就職の役員の数	公益法人の場合			備考
									公益法人の区分	国所管、都道府県所管の区分	応募・応募者数	
「オリンピック・パラリンピック基本方針推進調査」に係る試行プロジェクト(MEDIA AMBITION TOKYO デジタルースケープ)	独立行政法人日本貿易振興機構 サービス産業部長 北川 浩伸 東京都港区赤坂1-12-32	2017年1月19日	公益財団法人 画像情報教育振興協会	企画競争を実施し、その評価結果に基づき契約相手方を決定したため。(会計規程第35条第1項第四号及び会計規程細則第24条第1項第九号)	-	9,423,893	-	-	公財	国所管	30	

※公益法人の区分において、「公財」は、「公益財団法人」、「公社」は「公益社団法人」、「特財」は、「特例財団法人」、「特社」は「特例社団法人」をいう。

(注)必要があるときは、各欄の配置を著しく変更することなく所要の変更を加えることその他所要の調整を加えることができる。